

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ゼニス羽田ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	3,110,456	3,709,506	15,995,490
経常利益 (千円)	267,491	461,613	2,297,222
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	138,137	284,526	1,234,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,988	307,099	1,336,392
純資産額 (千円)	11,148,698	12,336,701	12,330,826
総資産額 (千円)	20,899,639	22,489,725	23,638,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.63	7.56	32.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	54.9	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国経済の停滞、中東・東アジアにおける地政学的リスクの高まり、欧米の政治動向などを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,709百万円と前年同四半期と比べ599百万円（19.3%）の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は426百万円と前年同四半期と比べ192百万円（82.6%）の増益、経常利益は461百万円と前年同四半期と比べ194百万円（72.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等179百万円の計上等により、284百万円と前年同四半期と比べ146百万円（106.0%）の増益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業につきましては、マンホール及びプレキャストガードフェンス等の振動製品及び落石防護柵の防災製品等の出荷が順調に推移したことから売上高は3,208百万円、前年同四半期と比べ555百万円（20.9%）の増収となり、営業利益は523百万円、前年同四半期と比べ184百万円（54.3%）の増益となりました。

セラミック事業

セラミック事業は、売上高は210百万円、前年同四半期と比べ21百万円（9.3%）の減収となり、営業利益は6百万円、前年同四半期と比べ0百万円（7.1%）の減益となりました。

工事業業

工事業業は、売上高109百万円、前年同四半期と比べ27百万円（34.0%）の増収となり、営業利益は15百万円、前年同四半期と比べ6百万円（77.1%）の増益となりました。

その他事業

工事資材事業の収入増加により、その他事業全体で売上高は181百万円、前年同四半期と比べ37百万円（25.7%）の増収となりました。営業利益は53百万円と前年同四半期と比べ6百万円（14.3%）の増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,489百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,148百万円の減少となりました。

流動資産は13,410百万円、前連結会計年度末と比べ1,302百万円の減少。固定資産は9,078百万円、前連結会計年度末と比べ153百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は10,153百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,154百万円の減少となりました。

流動負債は5,783百万円、前連結会計年度末と比べ1,131百万円の減少。固定負債は4,369百万円、前連結会計年度末と比べ23百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,336百万円となり、前連結会計年度末と比べ5百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は54.9%、1株当たり純資産額は327.65円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	46,184,502	46,184,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		46,184,502		2,000,000		500,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,532,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,583,200	375,832	
単元未満株式	普通株式 68,602		
発行済株式総数	46,184,502		
総株主の議決権		375,832	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が62株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディングス株式会社	東京都千代田区麹町五丁目7番地2	8,532,700		8,532,700	18.47
計		8,532,700		8,532,700	18.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224,742	4,522,391
受取手形及び売掛金	2 6,902,360	2 6,398,687
未成工事支出金	162,217	213,054
商品及び製品	1,559,862	1,550,839
仕掛品	108,343	105,882
原材料及び貯蔵品	391,578	402,879
その他	375,987	227,541
貸倒引当金	11,883	10,403
流動資産合計	14,713,208	13,410,874
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129,599	6,129,599
その他(純額)	1,408,359	1,389,926
有形固定資産合計	7,537,959	7,519,526
無形固定資産		
	120,642	115,429
投資その他の資産		
その他	1,345,595	1,509,341
貸倒引当金	79,295	65,445
投資その他の資産合計	1,266,300	1,443,895
固定資産合計	8,924,902	9,078,851
資産合計	23,638,111	22,489,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,504,473	3,250,872
短期借入金	760,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	482,182	176,180
1年内償還予定の社債	302,000	302,000
未払法人税等	353,489	86,059
賞与引当金	257,397	131,852
工場閉鎖損失引当金	12,800	12,800
その他	1,241,963	1,063,526
流動負債合計	6,914,305	5,783,291
固定負債		
社債	326,000	326,000
長期借入金	399,539	357,235
退職給付に係る負債	1,378,871	1,384,802
役員退職慰労引当金	4,290	4,290
工場閉鎖損失引当金	744,705	744,705
その他	1,539,573	1,552,700
固定負債合計	4,392,979	4,369,733
負債合計	11,307,285	10,153,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	9,595,870	9,579,183
自己株式	1,437,701	1,437,711
株主資本合計	10,902,015	10,885,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,011	231,583
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,428,810	1,451,383
純資産合計	12,330,826	12,336,701
負債純資産合計	23,638,111	22,489,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,110,456	3,709,506
売上原価	2,157,563	2,524,510
売上総利益	952,892	1,184,995
販売費及び一般管理費	719,573	758,920
営業利益	233,319	426,075
営業外収益		
受取利息	264	80
受取配当金	7,281	9,302
負ののれん償却額	3,010	-
貸倒引当金戻入額	2,875	1,688
その他	41,259	42,364
営業外収益合計	54,691	53,435
営業外費用		
支払利息	9,130	5,988
持分法による投資損失	1,443	10,150
その他	9,945	1,758
営業外費用合計	20,519	17,898
経常利益	267,491	461,613
特別利益		
固定資産売却益	1,352	2,249
特別利益合計	1,352	2,249
特別損失		
固定資産除却損	13	-
工場閉鎖費用	1,582	-
特別損失合計	1,596	-
税金等調整前四半期純利益	267,248	463,863
法人税、住民税及び事業税	26,137	88,621
法人税等調整額	102,972	90,715
法人税等合計	129,110	179,336
四半期純利益	138,137	284,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,137	284,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	138,137	284,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,149	22,572
その他の包括利益合計	29,149	22,572
四半期包括利益	108,988	307,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,988	307,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
近畿ヒューム管工業協同組合	90,130千円	68,310千円
大東ハネダ株式会社	238,750千円	233,500千円
計	328,880千円	301,810千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,789千円	5,244千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	93,718千円	88,582千円
負ののれんの償却額	3,010千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	266,745	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	301,213	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,652,646	231,666	81,752	144,390	3,110,456		3,110,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,652,646	231,666	81,752	144,390	3,110,456		3,110,456
セグメント利益	339,378	7,444	8,888	46,448	402,160	168,840	233,319

(注) 1. セグメント利益の調整額 168,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,840千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,208,150	210,219	109,584	181,552	3,709,506		3,709,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,208,150	210,219	109,584	181,552	3,709,506		3,709,506
セグメント利益	523,726	6,913	15,740	53,076	599,457	173,381	426,075

(注) 1. セグメント利益の調整額 173,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,381千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,137	284,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	138,137	284,526
普通株式の期中平均株式数(株)	38,033,093	37,651,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。